

●討議の結果（各グループごと）

1 定時制と全日制

定時制には海外とつながる子どもへの対応ノウハウがあるが、全日制では、そのノウハウがないため対応が遅れてしまう。

生徒の中に海外にルーツを持つ子どもがいるという認識が浸透していない。このため、外国とのつながりを把握するのが遅れてしまう。

家族・生徒自身も滞在資格を認識できていないなどの問題もある。

学校でも、それを双方に認識する場面が必要になっている。

2 抱える困難

支援する教員が、正しい知識を持たないと支援ができないという問題がある。東京都と神奈川県では支援に違いがある。

神奈川は、通訳を派遣するなどの行政施策があるが、東京都では各学校の対応（各学校の予算による）になっているため、困難がある。

大学に来ている留学生も、国ごとで固まってしまうなどの課題がある。

そういった垣根を越えるにはどうするか、対応が必要だろう。

3 高校の現場の話になった。

在留資格の確認、生活に関わる課題。

本人（生徒）と課題をどのように関わるか。退学者の進路保障が難しい。一方で、読み書きが苦手な日本の生徒もいる。発達障がいを抱える生徒の課題も存在している。

4 テーマ 「外国籍で学校に通えない生徒が2万人いる」

なぜ、学校に通えないのか。中卒後、高校に行けないと親が思い込んでいる場合がある。一方で、中学校の教員が進学を勧めていない可能性もある。親が働いており、金銭面などで子どもに眼を向ける余裕がない場合もある。親が書類を読めないという問題もある。

一方で、学校に（子どもが）通えている親の環境についても考える必要がある。身近に日本語に訳してくれる人がいたり、同じような親同士のコミュニティによる支援があるようだ。

やはり、行政の支援が必要ではないか。現状は、ボランティア NPO に頼り切りである。そういった問題を考えると、外国人参政権を求めると、政治参加の道を模索し、解決することなども必要ではと思える。

5 「進路保障」

子どもの在留資格が分からない。

面談で聞くが、教師の側からの踏み込みにも限界がある。生徒の認識が正しいかの確認も難しい。

教員が知識を持つといっても、困難がある。外部との連携が必要だろう。

在留資格、お金・家庭などトータルの相談窓口が欲しい。

6 多文化共生と言われているが、外国にルーツを持つ生徒の課題は、夜間定時制に集中している。

貧困という部分の問題がある。在留資格「家族滞在」の場合、進学せざるを得ないが、専門学校でも100万円かかる。学生支援機構など、大学の奨学金ですらもらえない場合がある。

現在の制度では、中学まで日本の学校にいと「定住滞在」になるが、どの学校段階でも「定住滞在」を認めても良いのではないか。

子どもの日本語能力の問題もある。日本の場合は、その育成を学校・ボランティア・NPOにおっかぶせている。ドイツでは育成プランがあるのに。

東京都では「取り出し」として、学校教師が（日本語も）教えるため負担である。そういった教員の努力にまかせきり。日本語能力育成という面では、夜間中学に行ってもらえるなどの対応が必要では。

このような状況では、「保護者」「学校」「生徒」をつなぐコーディネーターがいないと学校は厳しいのでは？

一方で、同年代の高校生同士でも、お互いの状況が想像できない・分からないという問題がありそうである。

●各講師のまとめ

旗手さん

第6グループでも話をしたが、日本語能力育成は制度的な問題ではないか？

ドイツの場合 600 時間／特にサポートが必要な場合は 900 時間

こういうことを多文化共生の土台としてきちっと保障する必要があるのではないか。日本語教育推進法の具体化。こういった所に是非、発言をしていただきたい。突破口として取り組んで頂きたい。

泉田さん

「取り出し」授業と日本語取得授業の生徒負担についても考えたい。

授業時間でやる（「取り出し」授業）意義と放課後、休み時間やる「日本語指導」。正規の時間の中でやらないで、6時間日本語も分からないまま授業を受けて、放課後日本語指導をうける苦痛という問題がある。

日本語の補習を受けたいが、一方で「働きたい」場合の課題がでてくる。

「取り出し」授業は、先生にとっても、生徒にとっても各教科の先生が教えるのも意義がある。他の生徒と同じ授業を受けるというのも生徒にとって意義がある。

鳥山さん

コーディネーターが必要

私は、教育相談コーディネーターをやっているが、連携、学校の教員だけでは解決できない。神奈川では、多文化教育コーディネーター 22校配置している。

私にとっての原点は解放教育。「生徒の実情を見る」という点で、自宅への訪問などが必要だと思う。